

計画的な促進で中心部の省エネ・再エネ向上を

6月11日 札幌市議団



市内全体の温室効果ガスを削減するうえで、市内中心部の再エネ導入は重要な課題と、日本共産党札幌市議団は6月11日、市内中心部の再エネ施設2か所を視察し、「計画的な再エネ導入が大切」など市や事業者との活発な意見交換をおこないました。

1989年から稼働した「都心北融雪槽」

(JR札幌駅北口地下)については、太田秀子、田中啓介、長屋いずみ、さとう綾、吉岡弘子の各市議が視察。市内中心部の雪を遠くの雪堆積場へ運ぶ必要がなく除排雪費用やCO2の削減で効率的な施設ですが、一方で、遅れた2007年からは、投入した雪を活用した冷熱供給事業が開始されましたが、雪の量などから春先の冷熱供給量が限定され、冷熱需要が高くなる夏場の利用拡大は研究課題です。

市建設局、環境局、札幌エネルギー供給公社から説明を受けた参加者は、施設内を見学。「熱供給先11件の拡大の見通しは」との質問に、「ポンプの限界やプラントのスペースなどから増やせるのは2、3件」など活発に意見を交換しました。

同日午後には池田由美議員も加わり、JR札幌駅南地域の一部に電力と冷暖房を同時供給(コージェネレーション)する、北海道熱供給公社の創成エネルギーセンター(創成スクエア内)の施設を見

学し、職員から説明を受けました。

「電力の融通は」「冷水蓄熱槽を活用されているが、運営主体は違う北融雪槽を蓄熱槽として転用の可能性は」、「(中央エネルギーセンターで使用される廃材や林地残材など)木質バイオマスの利用計画は」など意見や質問を交えて、身近な省エネ施設の現状について学びました。



新MICE事業 既存施設活用こそ最優先に

5月31日経済観光委員会 田中議員



5月31日の経済観光委員会では、平成30年5月に策定されながら新型コロナ感染拡大による社会経済情勢の変化から、令和5年3月まで施設計画、事業計画、スケジュール等を再検討することとされた、(仮称)新MICE施設整備基本計画について質疑。田中啓介議員は、国における開催状況や市場動向、需要予測など分析調査とどこが違うのかと質問。市の北川雄次郎観光・MICE推進部長は、札幌市の開催環境や立地条件、誘致競争力を強化するために求められている施設の概要を検討すると説明しました。

もともと、整備基本計画は、中島公園

隣接地において、札幌市と事業主体者となる札幌パークホテルを所有する株式会社グランビスタホテル&リゾート及び株式会社サンケイビルとでMICE施設を一体整備する事業で、「経済効果のより大きい大規模な会議をより一層誘致していく」と大規模志向です。

田中議員は「新MICE施設整備ありきでなくて、既存の施設資源をいかに活用するかということを検討することが大切」と指摘。札幌ドームを活用した全国規模の集会在開催されていることも例に挙げ、身の丈にあった検討を要望しました。